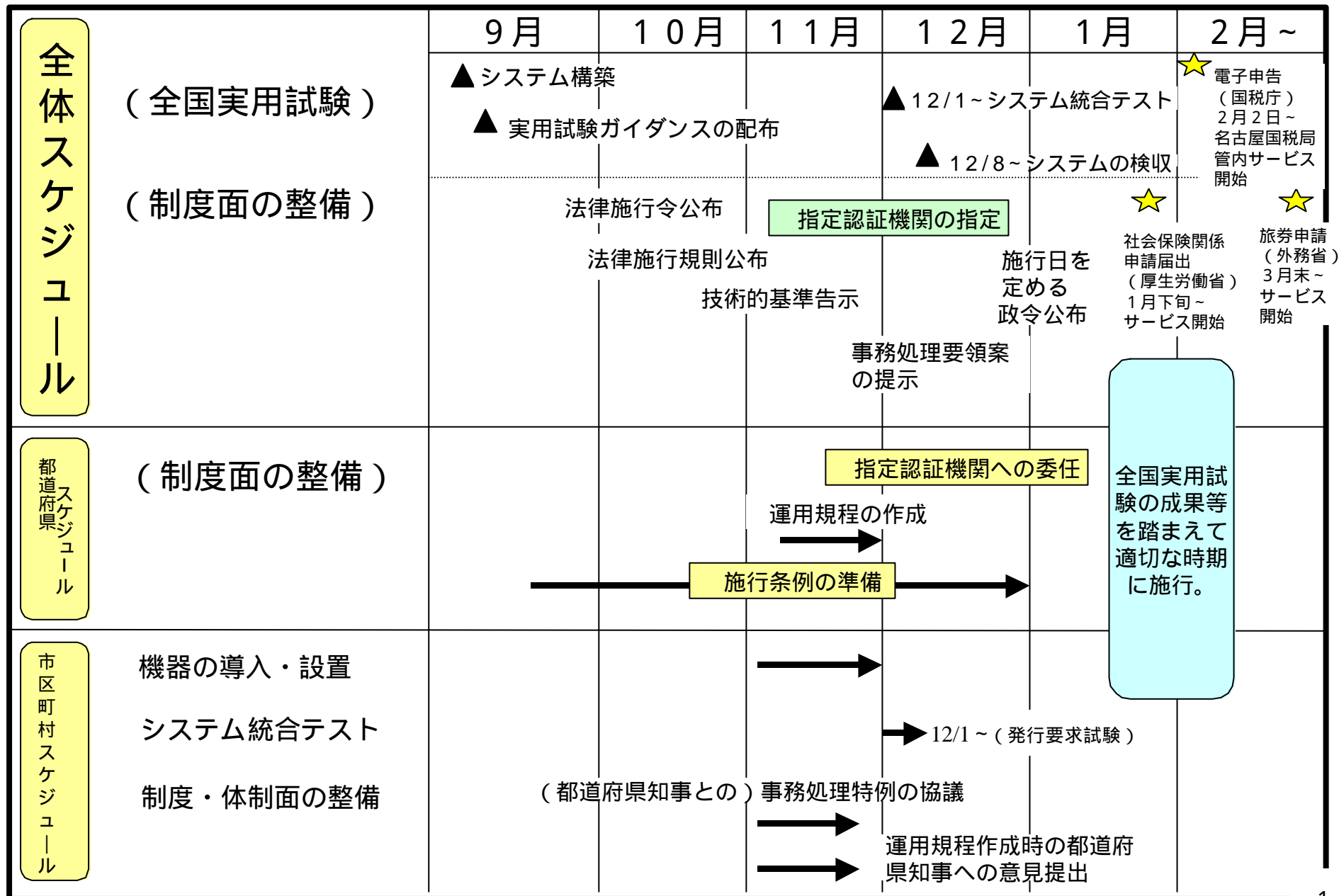


# 公的個人認証サービスの概要

情報政策課

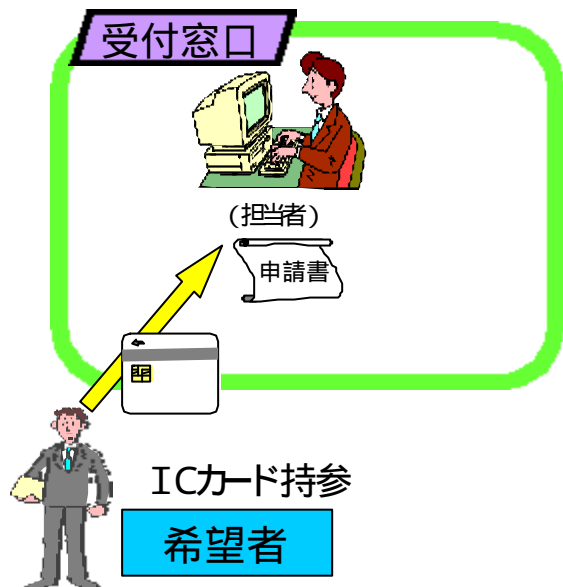
公的個人認証サービスのスケジュール .....	1
電子証明書発行のイメージ .....	2
異動等情報の流れのイメージ .....	3
電子申請・届出等のイメージ .....	4
参考1 公的個人認証サービス制度の概要 .....	5
参考2 電子証明書発行情報・異動等情報の流れ .....	6
長野県本人確認情報保護審議会における「公的個人認証サービス制度」 の審議依頼事項について	

# 公的個人認証サービスのスケジュール (総務省)



# 電子証明書発行のイメージ

## 市町村役場へ行く



## 受付手続 (申請書提出)

公的個人認証サービス  
電子証明書発行申請書  
平成 年 月 日

申請者氏名	総務 太郎
ふりがな	そうむ たろう
生年月日	昭和37年 6月17日
男女の別	男
住所	霞が関2丁目1番地2号

1 氏名、住所の記載表記は、住民票に記載されている漢字を用いてください。  
2 パソコン等で、住民票に記載されている漢字が表記できない場合、申請者が日常パソコン等で使用している代替文字を記載してください。

代替文字	有 ・ 無
指定代替文字	

## 本人確認



## 本人確認後、住民自身による鍵生成

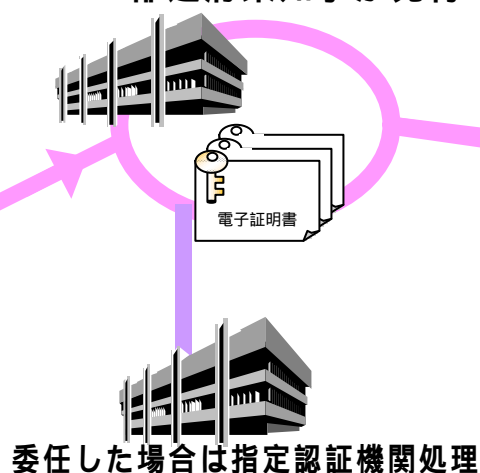


## 公開鍵提出



## 証明書発行手続

都道府県知事が発行

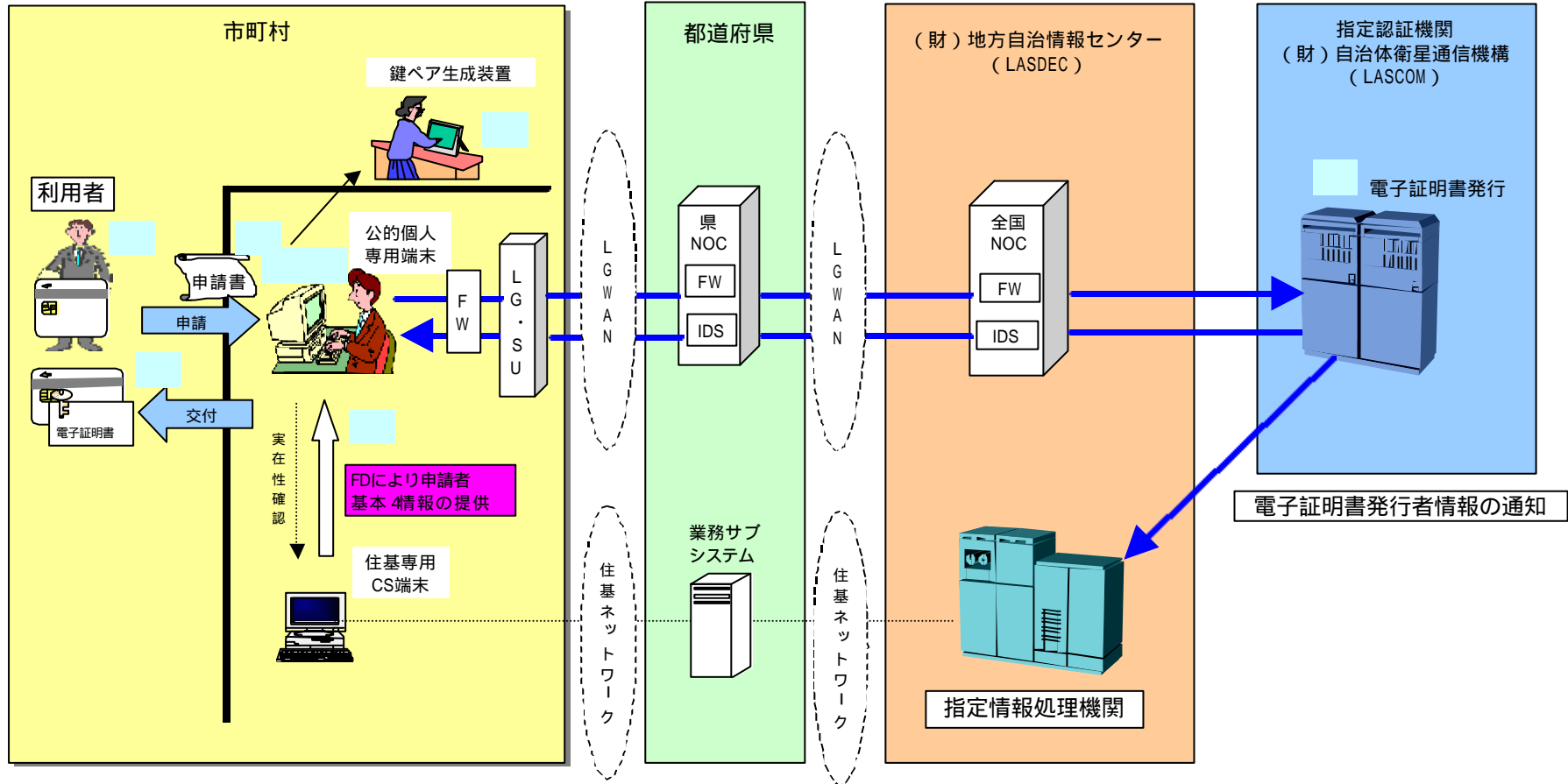


## 証明書の交付

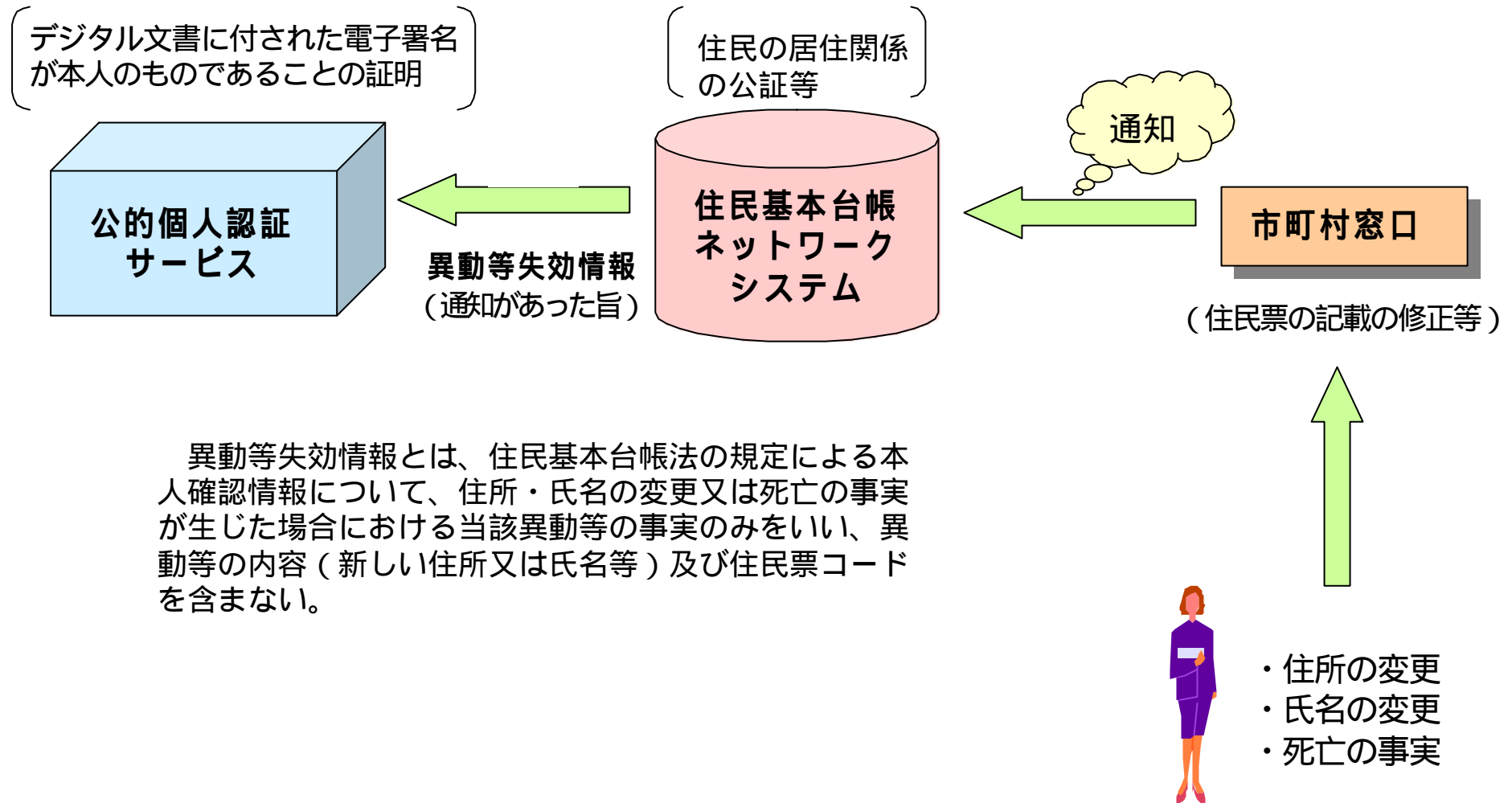


# 電子証明書発行の流れ

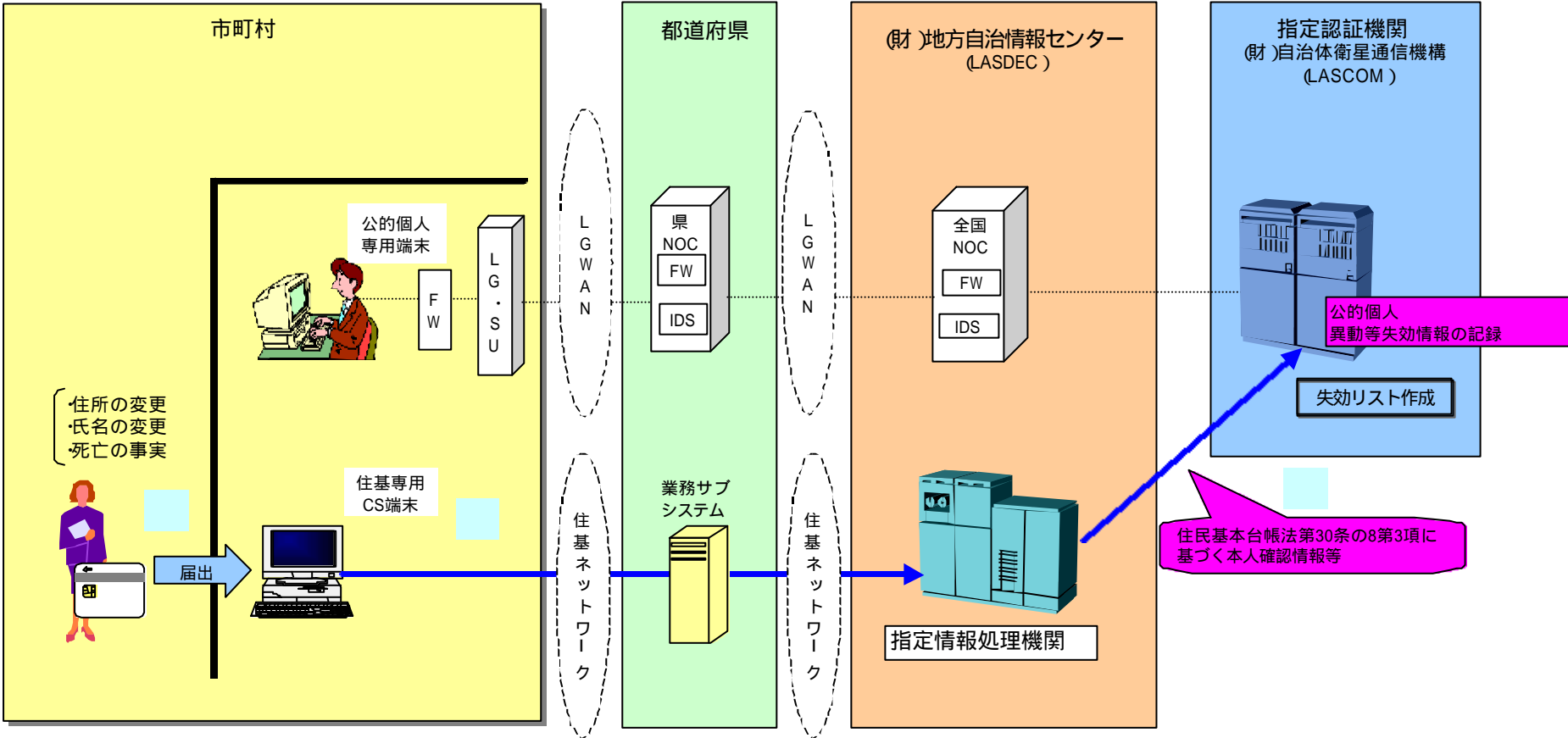
- 用語説明》
- ・「LG-SU」=LGWANサービス提供設備
  - ・「NOC」=ネットワークオペレーションセンター



## 異動等情報の流れのイメージ



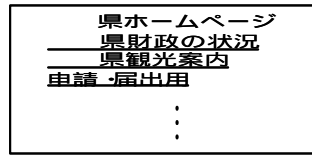
# 異動等情報の流れ



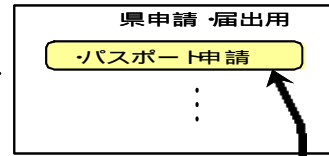
# 電子申請・届出等のイメージ

自宅等のパソコンにはあらかじめクライアントソフトをインストールしておく必要がある。

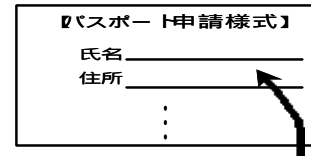
1, 自宅等のパソコンで行政機関等のホームページを開く



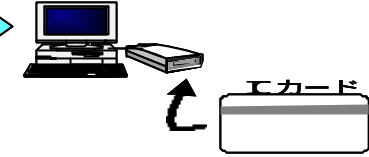
2, 利用しようとする申請・届出等のページを選択し、該当箇所をクリック



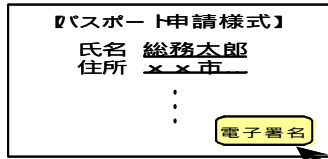
3, 様式に記入



4, 利用者の秘密鍵が格納されたICカードをパソコンに接続されたリーダライタにセットし、秘密鍵を使用するための暗証番号を入力する



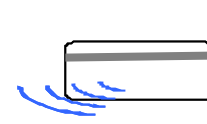
5, 電子署名の該当箇所をクリック



【電子署名の方法】



電子署名を施すべき文書(デジタル情報)がICカード内に取り込まれる



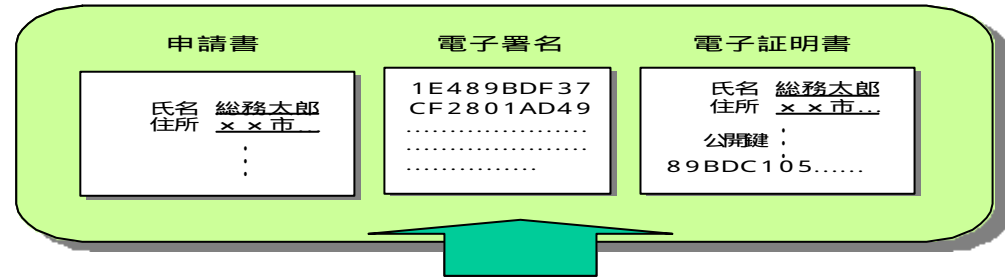
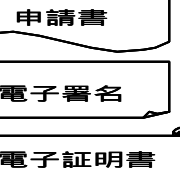
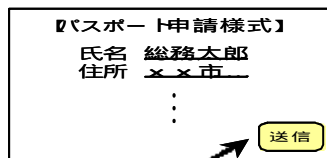
ICカード内で電子署名の処理(暗号化)が行われる



電子署名が付された情報がパソコン内に取り込まれる

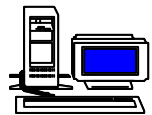
電子署名はICカード内で行われ、パソコン内に秘密鍵のデータが移ることはない。

6, 送信の該当箇所をクリック



全体が暗号化され、行政機関等へ送信

7, 行政機関等のサーバーが受信



行政機関等

電子証明書の有効性を確認

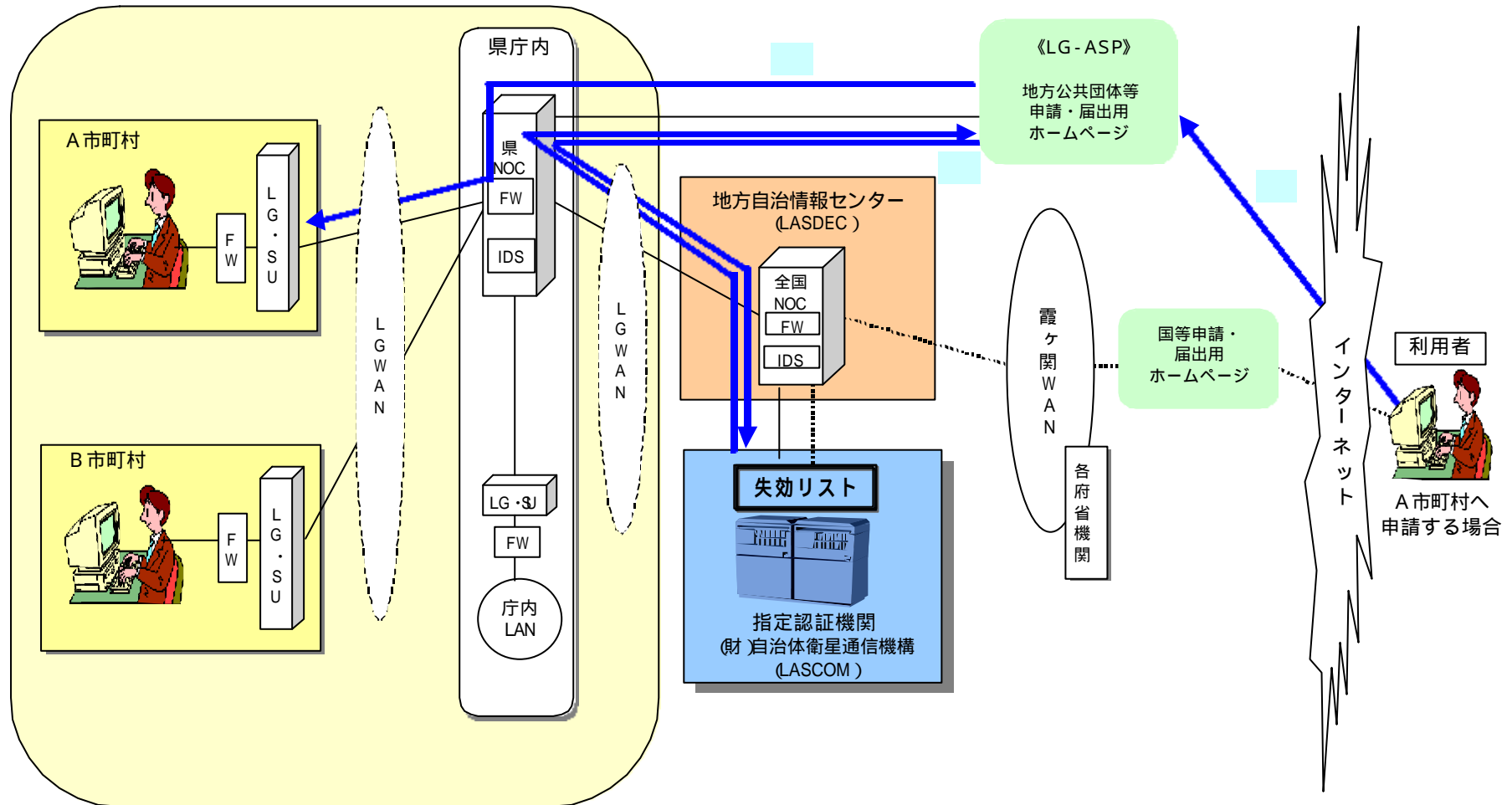
電子証明書の公開鍵で電子署名を復号し、申請書と照合(自動的に実行)

電子証明書の氏名等と申請書の氏名等を照合

# 電子申請・届出等の流れ

《用語説明》

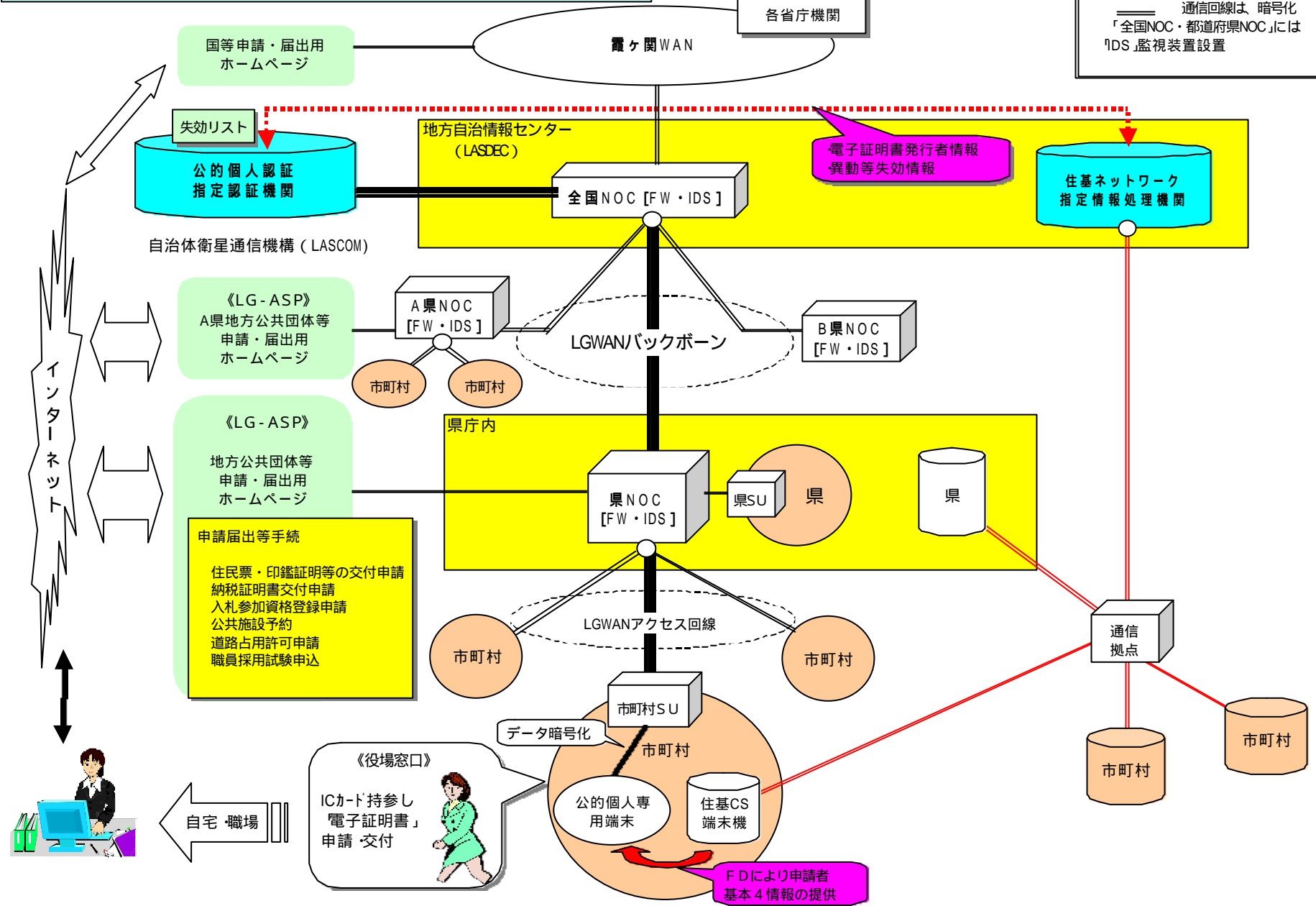
・[LG-ASP] = LGWAN上で行政事務  
目的のサービスを提供する団体等



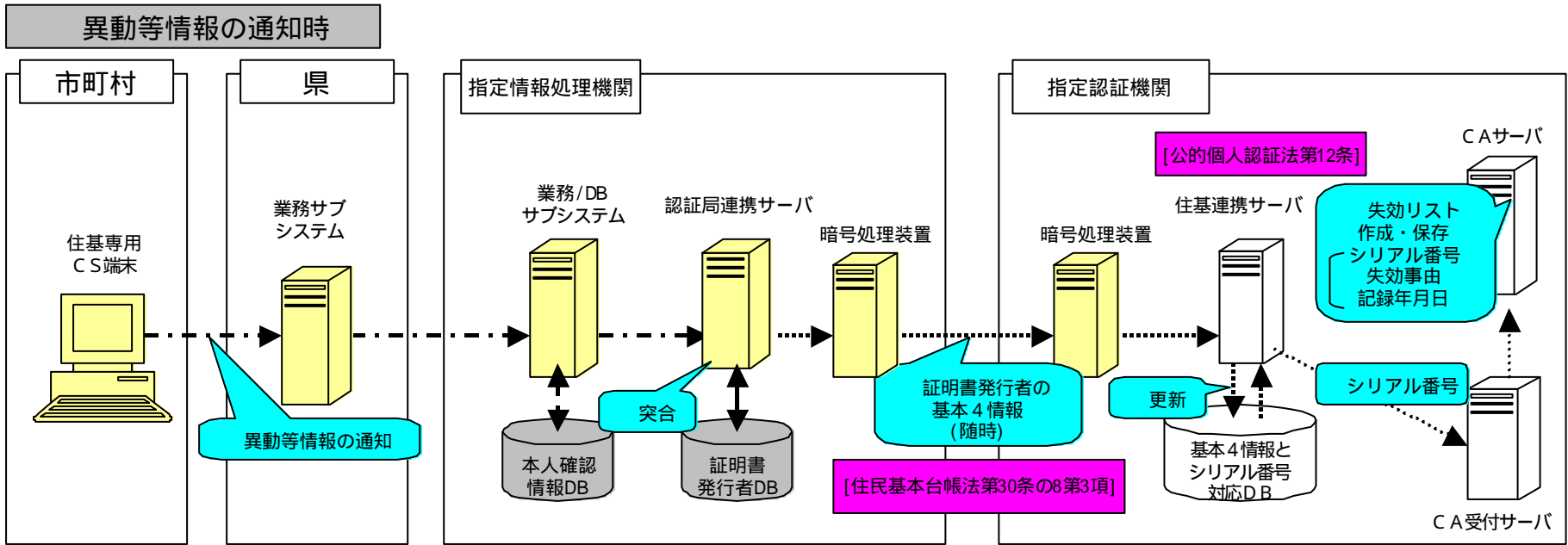
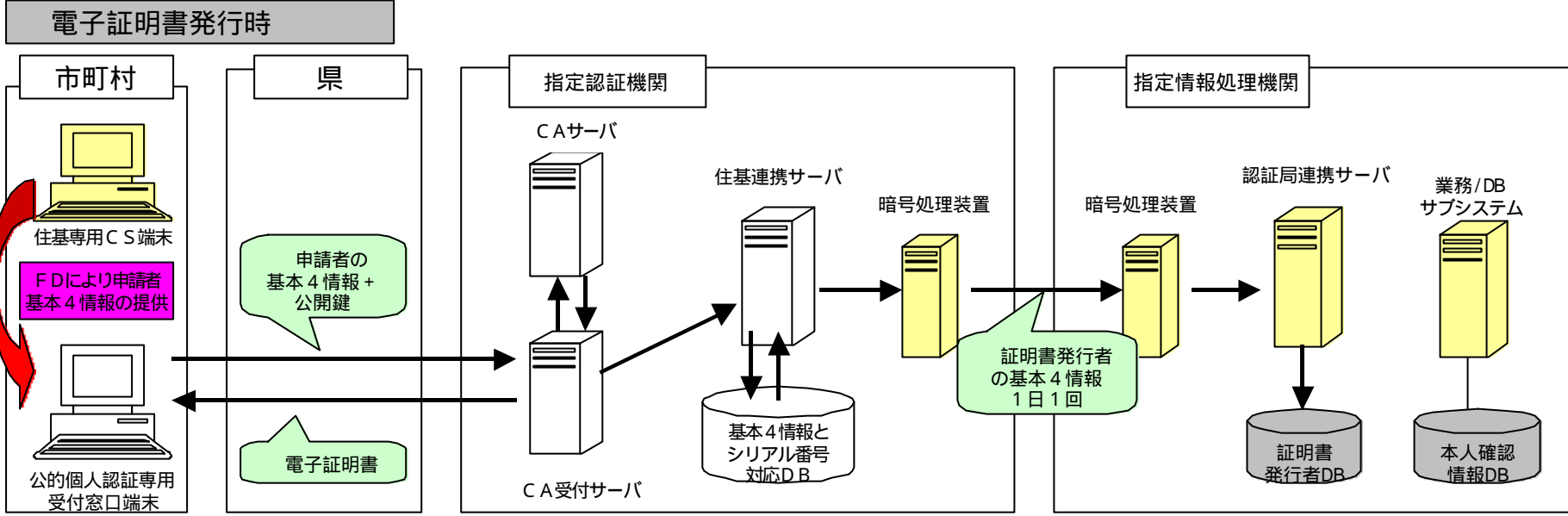


# 参考 1 公的個人認証サービスの概要

セキュリティ対策)  
 通信回線は、暗号化  
 「全国NOC・都道府県NOC」には  
 「IDS」監視装置設置



# 参考2 電子証明書発行情報・異動等情報の流れ



## 長野県本人確認情報保護審議会における「公的個人認証サービス制度」の審議依頼事項について

### 審議事項

#### 【 住民基本台帳法第30条の8第3項 に基づく本人確認情報等の利用について 】

都道府県知事は、住民基本台帳法の規定により、本人確認情報（氏名、生年月日、性別及び住所）の全部又は一部について、住民票の記載の修正があった旨の情報を、公的個人認証法第12条の事務に利用することができることから、指定情報処理機関（住基）と指定認証機関（委任した場合）における本人確認情報等の受け渡しに関するシステムの安全性について審議する。

### 具体的事項

#### 公的個人認証法第12条 の事務に利用する本人確認情報等の保護について

- ・ 住民票の修正に伴う本人確認情報と公的個人認証の電子証明書発行者情報（基本4情報）を照合（突合）する。
- ・ その結果（基本4情報）を、公的個人認証側に通知（返信）する。

本人確認情報等の受け渡しにおける安全性を確認する必要がある。

#### 公的個人認証サービスシステムにおける基本4情報の保護について

- ・ 本制度は、電子証明書の利用希望者の申請に基づく基本4情報を使用している。
- ・ 取扱い機関は  
本人確認機関 市町村事務  
電子証明書発行・失効情報管理機関 都道府県事務（指定認証機関への委任可能）

本制度は、利用者の申請に基づくとは言え、本人確認情報と同じ基本4情報を扱うことから、システムの安全性を確認する必要がある。